

令和8年度事業計画

令和8年度事業計画 基本方針

1975年に行われた学校教育法の一部改正によりまして、専修学校制度が制定されて以来、昨年で50周年という節目を迎えました。この半世紀という時の移ろいの中で、一定の要件を満たした専修学校に対する制度改革が次々と確立されたことに比例して、専修学校に対する社会的認知度と評価が高まってまいりました。

そして、この専修学校制度制定50周年と時をほぼ同じくして、本年4月より改正学校教育法が施行されます。この法改正によって、高等教育機関における専門学校の位置付けが明確化された意義は極めて大きいですが、重要なことは、大学等との制度的整合性が図られたことだけではなく、職業教育の地位向上へと繋がり、職業教育体系の確立に資する大きな一歩を踏み出せたことではないでしょうか。これを礎とし、単位制の導入や専攻科の設置、第三者評価への取り組み等を通じて、更なる教育の質の保証・向上と学校運営の健全化に努めていくことが肝要であると捉えています。

一方、少子化の進行、進学動向の変化に加え、社会人の学び直し（リスキリング）の需要拡大や留学生の急増など、学習者はこれまでになく多様化しています。

近年の技術革新や産業構造の変化に伴い、一度身に付けた知識や技術で生涯働き続けることが困難な時代を迎えています。加えて、生産年齢人口の減少に歯止めが掛からない中において、限られた人材をいかに育成し、活用していけるかが社会全体の課題となっています。こうしたことから、専門学校では、生涯学習拠点としての機能を強化し、社会人のキャリアを再構築するとともに、地域社会の維持・発展に資する存在となるよう努めていくことが不可欠となります。

留学生については、2024年の時点で、日本への留学生総数が約33.7万人にのぼっており、政府の目標である「2033年までに40万人」は、早期にクリアされる見込みです。この約33.7万人のうち、約55%にあたる約18.5万人が、日本語教育機関と専門学校に在籍しています。

こうした状況のもと、留学生が日本で就職する上で産業界から要望されている能力の最上位には「日本語によるコミュニケーション」が位置付けられていることから、国力の一翼を担う留学生に対して質の高い日本語教育を提供することが希求されています。また、外国人留学生キャリア形成促進プログラムにおいては、「認定を受けた専門学校を卒業する留学生については、大学と同等の就労を可能とする」という制度の趣旨と実際の運用に差異がないかを調査・検証し、実効性のある制度に仕上げていく必要があると考えます。

こうした専修学校各種学校を取り巻く環境の「変化」を新たな価値創造に向けた「進化」と捉え、「若年層のみならず、あらゆる世代・多様な人々と、その未来を学びで結ぶ社会インフラ」として期待に応え続けていくことが私達の責務です。事程左様に、当協会では引き続き「学生ファースト」の理念を掲げ、これを共通の認識として堅持しながら、会員校へのサービス向上、ひいては専修学校各種学校の更なる振興と発展に向け、各事業における重点目標を次のとおり定めることとします。

【総務財務部】

- ・南関東ブロック会議をはじめ、文部科学省及び各省庁に対する「質問・意見、要望」活動を継続して行うこと。
- ・協会組織や運営体制における諸課題について中長期的視野をもって検討すること。
- ・将来における協会運営の安定化を図るため、事務所移転等を行い、経費削減に努めること。
- ・専修学校各種学校の自己点検自己評価の実施や評価者評価や第三者評価事業への取組を支援し、学校評価の普及啓発を図ること。

【振興対策部】

- ・専修学校の振興に寄与することを目的に、生成 AI の活用や研究、「専修学校振興構想懇談会」での個別課題への検討等を行うこと。
- ・東京都と連携し、留学生の治安対策等への取組や、地産である豚革産業の発展のための事業を行い、振興を図ること。
- ・高等専修学校の社会的認知を向上させ、生徒募集の強化へとつなげていくこと。
- ・高等専修学校の職業教育の充実を図るべく、教育振興の拡充を求めていくこと。
- ・各種学校教育の質向上と学生の学習環境整備のための支援策を検討し、実行すること。

【調査研究事業部】

- ・将来に向けた専修学校各種学校教育の振興を図るため、在籍者数、納付金額、就職状況、財務状況、留学生数、情報公開・学校評価等の総合的な調査を実施すること。
- ・調査結果は、文部科学省・東京都の学校基本調査の結果も踏まえた現状分析を加えて「専修学校各種学校調査統計資料（概要版）」、「専修学校教育白書」の制作およびホームページを通じて広く社会に公表し、専修学校各種学校の今日の姿、その教育の優れた特長等を示すとともに、学校振興へ向けた活動に活かしていくこと。

【広報事業部】

- ・広く社会に対して、また協会会員校に向けて専修学校・各種学校を取り巻く最新かつ充実した情報の提供を目指すこと。
- ・会員向上の周知には SNS 等を有効活用し、需要に応じていくこと。
- ・関係機関と連携し、高校教員向けの情報提供事業および中学生・高校生・日本語学校生対象の講師派遣事業の拡大に努めること。

【研修事業部】

- ・研修を「経営管理」「教育・学生支援」「経営課題」のカテゴリーに分け、それぞれ会員のニーズに応じた研修を実施することにより、専修学校各種学校教育の質向上を図ること。
- ・研修を通して、最新情報の提供を行い、研修成果を会員全体に発信し、各校における教職員の質的向上に貢献すること。

事業体系図



事業計画（事業体系順）

※ 事業報告を事業体系順に整理し直したもので、前頁までの事業報告と同一内容です。

公益目的事業 1

「専修学校及び各種学校における教育の充実向上を図る事業」

（研修会等・生徒作品の発表イベント・学校評価の普及促進）

I 趣旨（目的）

専修学校及び各種学校の教職員、生徒等を対象とした研修会等や学校評価の普及啓発活動を行い、専修学校及び各種学校における教育の充実向上を図る。

II 事業

1. 研修会等

学校制度、教育学、心理学、カウンセリング、留学生受入関連業務、学校会計等に関して、教職員が精通し質の高い教育が提供できるよう、下記の研修会等を実施する。

（1）管理者研修

都内専修学校各種学校の理事長・校長・設置者・管理者を対象とした、学校経営に係る課題についての研修。

開催日 未定

会場 私学会館もしくは同等の会場

定員 80名

（2）教職課程研修

都内専修学校教職員を対象とした、専修学校における職業教育、教員のための実践心理学等の教職科目を内容とする研修。

開催日 令和8年6月～11月（全25回）

会場 貸会議室+オンラインの併用

定員 60名

（3）教員実践研修

教員自身の指導スキルと部下の育成指導スキル向上を目指す講座。

開催日 令和8年6月～8月（全6回）

会場 未定

定員 30名

(4) 学校会計研修

都内専修学校各種学校の校務・会計の健全化を推進するための研修。初級者向けと中・上級者向けと分けて開催する。

①初任者研修

開催日 令和8年6月～7月

会場 全理連ビル又は同等の会場

定員 30名

②管理者（中級・上級）研修

開催日 令和8年6月～7月

会場 私学会館又は同等の会場

定員 60名

(5) 学生カウンセリング研修

都内専修学校各種学校の教職員を対象とした、学生カウンセリングの理論・技法と学校カウンセリングのあり方等に関する研修。

開催日 未定

会場 未定

定員 未定

(6) 留学生受入れ及び在留手続と申請等取次研修

都内及び近県の専修学校各種学校の教職員を対象とした、留学生受入れに伴う留学生管理や出入国管理制度に係る諸手続などの実務に関する研修。

開催日 令和8年10月

形式 オンライン

定員 150名

【委託事業】

(7) 留学生生活指導関連事業（東京都生活文化局）

留学生が犯罪等に巻き込まれることなく充実した留学生活を送れるよう、受入れ校に対し、留学生の生活指導に関する諸事業を行う。

①留学生に対する生活指導等講習会の実施

②留学生等指導相談窓口の開設

③「日本留学生活の予備知識」の発行

④留学生担当教職員研修の実施

(8) 就職等進路に関するセミナー

学生の進路状況や採用環境等に関する有識者の講演や卒業生・学校・企業など関係者による事例発表等を行う。

開催日 未定

会場 未定

定員 未定

(9) 課題研修

社会環境の変化や、時代の要請に応じて直面する新たな教育課題に対応した研修を、必要に応じて実施する。

開催日 未定

会場 未定

定員 未定

(10) 留学生関係者対象セミナー 【新規】

教育機関や企業の留学生担当者を対象に、留学生支援に関する最新の情報や実務知識を提供するセミナー。

開催日 令和8年6月11日(木)、12日(金)

会場 東京都立産業貿易センター浜松町館

定員 80名

内容 未定

2. 生徒作品の発表イベント

専修学校各種学校の学生・生徒による作品発表の場として、展示会やフェスティバル等を実施する。

【委託事業】

(1) 衣料革促進事業（東京都産業労働局） 旧：ピギーズスペシャル

衣料革（豚革）を使用した試作品の制作・展示やファッションショーを行う。

開催日 令和8年10月

会場 東京都立産業貿易センター浜松町館

対象 服飾家政分野会員校

(2) 専門学校映像フェスティバル

アニメーション、CG、ドラマ、ドキュメンタリー等の学生作品上映会。

参加校の1年生が同一テーマで制作した作品（90秒動画）のコンテスト及び高校生

参加の 90 秒コンテストを開催する。

開催日 未定

会 場 未定

※東京都私学財団助成事業

3. 学校評価の普及啓発

学校教育法改正に伴う、専修学校各種学校における第三者評価事業や評価者評価事業等を支援するための仕組みづくりや研修等を東京都と共同で行う。

公益目的事業 2

「進路や職業教育に関する情報収集、研究調査及び情報提供等を行う事業」 (調査統計・研究会等・相談会等・資料頒布等)

I 趣旨 (目的)

進路や職業教育に関する情報収集、研究調査及び中高生をはじめとした一般への情報提供等を通じて職業教育の振興発展を図る。

II 事業

1. 調査統計

専修学校各種学校に関する様々な調査・研究を下記のとおり行う。

(1) 在籍者・納付金・就職状況等に関する調査

「令和 8 年度専修学校各種学校調査統計資料 (概要版)」の発行

専修学校各種学校の在籍者数、納付金額、就職状況、財務状況をはじめとした職業教育に関する情報を収集整理し、統計及び分析を行い、「専修学校各種学校調査統計資料 (概要版)」を制作する。詳細な調査結果については、項目ごとにホームページからダウンロードできるようにする。

時 期 令和 9 年 3 月

部 数 600 部

調査項目 (9 項目)

- 1 在籍調査
- 2 学生・生徒納付金調査
- 3 専修学校専門課程卒業生の就職状況調査
- 4 専修学校専門課程就職希望者内定状況調査
- 5 専修学校財務状況調査
- 6 留学生在籍調査
- 7 情報公開・自己点検自己評価・学校関係者評価等の実施に関する調査
- 8 企業内実習に関する調査
- 9 奨学金・学費減免制度調査

※東京都私学財団助成事業

(2) 専門学校の振興に関する調査研究

専門学校をめぐる状況の変化を踏まえつつ、専門学校の振興を図っていくために生成 AI の活用方法や、年度後期の「専修学校振興構想懇談会」の開催に向けて、令和 7

年度に定めた個別課題に対して、作業部会設置、開催をする。

2. 研究会等

進路や職業教育に関する様々なテーマを取り上げてシンポジウムや講演等を内容とする研究会等を下記のとおり行う。

(1) 専門学校教育研究会

高等学校、専門学校教職員、教育関係者、その他一般を対象に行政・経済界等の各界から講師を招き、専門学校に関するシンポジウム・講演等を行う。

開催日 令和9年1月～3月

会場 私学会館または同等の会場

定員 100名

(2) 南関東ブロック会議

行政担当官からの報告と学識者、学校関係者等による研修会等を行う。

東京、千葉、埼玉、神奈川、山梨各都県の協会が共同で開催する。令和8年度は千葉県が担当して運営する。

南関東ブロック会議【担当：千葉県】

開催日 令和8年10月30日（金）

会場 京成ホテルミラマーレ

内容 文部科学省報告

全国専修学校各種学校総連合会報告

各都道府県行政報告

研修会

(3) 高等専修学校進学研究会

中学校教職員、専修学校教職員、教育関係者、その他一般を対象とした高等専修学校教育に関する講演等を内容とする研究会を開催する。

開催日 令和8年8月

会場 私学会館もしくは同等の会場

内容 高等専修学校の概要、教育内容紹介、パネルディスカッション等

(4) 各種学校の振興及び日本語教育にかかる調査研究

各種学校である日本語学校の教育の振興のため、専門学校との連携、質の向上等に関する調査研究等を行う。

遠隔教育における通信環境整備への支援

各種学校教育の発展に寄与するために、各種学校で実施する遠隔教育に必要な通信設備について支援する。

(5) 高等専修学校の振興のための施策 【新規】

都内公立中学校に向け、高等専修学校の魅力発信、また、生徒募集のための広報活動を行うため下記の施策や、高等専修学校の振興に係る事業を行う。

- ・都内公立中学校への個別訪問（ローラー作戦）の実施など

3. 相談会等

相談会、説明会等を開催し、専修学校各種学校等における職業教育に関する情報提供を広く一般に対して行う。

(1) 外国人留学生のための専門学校進学相談会

日本語教育機関、大学、短期大学日本語別科、専門学校日本語科の学生・教員を対象とした相談会を実施する。外国人就職・進学 EXPO の特別企画として実施する。

開催日 令和8年6月11日（木）、12日（金）

会場 東京都立産業貿易センター浜松町館

※東京都私学財団助成事業

(2) 国際交流事業

母国で日本留学を検討する学生、日本留学関連機関へ会員校情報を提供し、協力機関を通じて現地の動向を収集し、情報共有する。

① 体験授業等の受入れ

留学、職業体験希望者の受入れやオンラインによる学校説明会を開催する。

② 日本留学フェア（台湾・韓国）の開催

独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）と共催で日本留学フェアを開催する。

（台湾）

開催日 令和8年9月19日（土）、20日（日）

場所 台北 世界貿易中心

（韓国）

開催日 プサン：令和8年8月22日（土）、ソウル：23日（日）

場所 プサン：BEXCO、ソウル：COEX

(3) 高等専修学校進学相談会

進学希望者本人、保護者、教員、その他一般を対象にした高等専修学校の概要、各

分野の教育の特徴などに関する相談会を開催する。

①高等専修学校合同説明会の開催

時 期 令和8年5月～10月 全4～5回程度

会 場 多摩地域市民会館、都内区民会館等

②高等専修学校進学用周知チラシの制作

③他団体主催の相談会への参加

④中学校教員を対象とした研修会の実施

(4) 進路指導に関する相談会

高等学校、進路指導団体と連携し、専門学校に関する情報提供及び進学情報の共有を図るため、セミナーを開催する。

①第64回専門学校研究協議会（東京都高等学校進路指導協議会と共催）

開催日 未定

②高等学校教員との情報交換会

開催日 令和8年4月

4. 資料頒布等

専修学校各種学校等における職業教育に関する情報資料を下記のとおり作成し、印刷媒体、インターネット等を通じて広く一般に提供する。

(1) 「東専各協会報」の発行

協会事業等の1年間の実績を総括した活動状況や次年度事業等について冊子を制作する。デジタルブックにてホームページへ掲載する。

時 期 令和8年8月

(2) 「東京都専修学校各種学校認可校名簿」の発行

都内の認可された専修学校各種学校の設置学科、所在地等を記載した基礎データを名簿としてまとめる。デジタルブックにてホームページへ掲載する。

時 期 令和8年8月

(3) 「路」の発行

中学校から高等専修学校への進路等をテーマにした研究情報誌。高等専修学校の教育実践、各種研究を掲載し、専修学校教職員、中学校関係者相互の指導に役立つ情報提供を目的とする。

時 期 令和9年3月

部 数 未定

配付先 専修学校各種学校、中学校、行政他

(4)「専修学校教育白書」の発行

専修学校に関する各種データ等を基に教育白書を発行する。図書館等への配付などを通じて専修学校に関する情報を一般に提供する。

時 期 令和9年3月

部 数 600部

配付先 行政、関係団体、図書館他

※東京都私学財団助成事業

(5)「就職要点手帳」(第10版)の発行

専門学校生が就職活動を行う上で必要な情報を掲載した就職手引書。
5年ぶりに改訂版を発行する。

時 期 令和8年6月

部 数 10,000部

販売先 全国専門学校

(6)「東京都高等専修学校概要」の発行

中学校での進路指導に役立つ高等専修学校情報を掲載した教員用資料。

時 期 令和8年6月

部 数 未定

配付先 中学校、教育関連施設他

(7)「高等専修学校進学ガイド」の発行

高等専修学校についてのコンパクトなリーフレット。

時 期 令和8年6月

部 数 未定

配付先 中学校、教育関連施設他

(8)「東専各専門学校オフィシャルガイド」の発行

高等学校等での進路指導に役立つ専門学校情報を掲載した資料。デジタルブックとしても掲載する。

時 期 令和8年5月

部 数 8,000部

配付先 高等学校、大学、図書館、日本語教育機関、教育関連施設他

(9) 「学生・保護者・社会人のための専門学校ガイド」の発行

学生・保護者・社会人向けに専門学校についてコンパクトで分かりやすく解説したガイドブック。

時 期 令和8年5月

部 数 80,000部

配付先 高等学校、大学、図書館、日本語教育機関、教育関連施設他

(10) キャンペーン事業

協会広報活動の一環として、他媒体（新聞、雑誌等）への広告出稿等を行い、イメージアップキャンペーンを実施する。また、効果的な動画活用について検討し、必要に応じて製作・配信する。

(11) 情報ネットワーク事業

協会広報活動の一環として、ホームページ、Facebook、メールニュース等を通じた情報発信を行う。協会ホームページのリニューアルに向け、準備を進める。

協会 HP <https://tsk.or.jp>

会員向け HP <https://kaiin.tsk.or.jp>

Facebook <https://www.facebook.com/tsk.jp/>

YouTube <https://www.youtube.com/@tosenkaku>

Instagram <https://www.instagram.com/tosenkaku/>

公益目的事業3

「教育訓練、職業訓練、就労支援等の提供を行う事業」

I 趣旨（目的）

グローバル化の流れの中での就労支援のための各種セミナーや、厳しい雇用環境の中での求職者に対する職業訓練といった、社会環境の変化やニーズに対応した教育訓練、職業訓練、就労支援の提供を行う。

II 事業

1. 就労支援事業

専修学校、地域社会、企業団体等と連携して若年者（中学生、高校生）に対し、進学や就職に必要な知識を提供するため、下記の事業を実施する。

（1）キャリア教育支援事業（キャリア教育における講師派遣）

①高校生及び中学生に対するキャリア教育事業

専門学校の職業教育に関する情報提供の一環として、高等学校及び中学校に講師を派遣し、就業とキャリアに関する講演や体験実習を実施する。

時 期 通年

内 容 「キャリア講演」「職業体験と経験談」等、高等学校（中学校）側の要望に応じて実施

②日本語学校生に対するキャリア教育事業

日本語学校で学ぶ留学生に対して、専門学校の分野別の概要、学生生活、卒業後の日本就労等に関する説明を行う。

③地域における高専連携支援

各地区の専各協会や複数校の専門学校が協力して実施する高等学校等での「職業体験」にかかる運営費の一部を支援する。

その他の事業（相互扶助等事業）

「会員、賛助会員、関係団体の連携親睦事業」

（会員交流会・賛助会員向け事業・保護者連絡会事業）

I 事業

（1）会員交流会

会員、賛助会員、その他教育関係者等を対象に、情報交換と交流促進の場として会員交流会を実施する。

新春会員交流会

開催日 令和9年1月22日（金）

会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館

（2）賛助会員向け事業

各種印刷物の送付をはじめとする情報提供を行う。

（3）保護者連絡会事業

保護者の負担軽減のため、東京都に対する予算要望活動を行う。

①都議会各会派、東京都生活文化局私学部への予算要望書の提出

②都知事への各種団体要望のヒアリングの実施

法人運営・法人活動
(法人としての運営行事や活動)

(1) 通常総会

開催日 令和8年6月16日(火)
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
内 容 令和7年度事業報告・決算、役員改選ほか

(2) 定期総会

開催日 令和9年3月5日(金)
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
内 容 令和9年度事業計画・予算ほか

(3) 理事会

第1回 開催日 令和8年5月27日(水)
会 場 学校法人呉竹学園
内 容 令和7年度事業報告・決算ほか
第2回 開催日 令和8年11月中旬
会 場 オンライン
内 容 令和8年度上半期事業、会計中間報告
第3回 開催日 令和9年3月5日(金)
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
内 容 令和9年度事業計画・予算ほか

(4) 運営委員会

第1回 開催日 令和8年6月上旬
会 場 未定
内 容 重要課題について
第2回 開催日 令和8年11月中旬
会 場 オンライン
内 容 重要課題について
第3回 開催日 令和9年3月5日(金)
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
内 容 重要課題について

(5) 常務理事会

開催日 年1回(8月)
会 場 事務局会議室
内 容 業務執行に係る諸課題について

(6) 正副会長会議

開催日 年6回
会 場 事務局会議室
内 容 業務執行に係る諸課題について

(7) 監査

① 期末監査

開催日 令和8年5月18日(月)
会 場 事務局会議室
内 容 令和7年度事業及び決算について

② 期中監査

開催日 令和8年12月
会 場 事務局会議室
内 容 事案決定及び契約締結について
事業評価について
職員の服務について

(8) 役員改選

令和8・9年度役員を選出するため、当法人の「役員選任規程(令和7年11月25日理事会承認)」に基づき、役員改選を行う。

新役員の任期は、令和8年6月16日総会承認から令和10年6月総会日まで。

(9) 私立専修学校助成事業に関する説明会の実施

下記助成金について、概要説明・申請スケジュール・申請方法等に関する説明会をオンラインにて随時実施する。会員校に対しては個別相談の場を設ける。

東京都私学財団へ申請

- ・私立専修学校教育環境整備費助成事業
- ・私立学校授業目的公衆送信補償金助成事業(サートラス)

東京都へ申請

- ・私立専修学校教育環境整備費補助(専修学校評価促進)
- ・私立専修学校職業実践専門課程推進補助

(10) その他活動

①事務所移転

令和8年度中に事務所を移転する。

②学生・生徒表彰

専修学校各種学校に在籍する学生・生徒に対し、協会が表彰する。

③入学式及び卒業式への祝辞の送付

④会員への福利厚生

学生・生徒対象補償制度の紹介

学校及び教職員対象補償制度の紹介

⑤補助事業・委託事業の周知業務、申請受付等

東京都及び文部科学省の補助事業・委託事業の周知や申請受付等を行う。